

▽発信元・お問い合わせ先はこちら
「人材ビジネスの発展を通じてヒトの成長を追求する」
株式会社ヒューマンビジネス・コンサルティング
TEL : 03-6909-8644/0120-973-644
E mail: info@hb-consulting.jp

「製造派遣」失職4400人

6月まで 県内の3人に1人

景気の悪化で昨年10月～今年6月に失職したか、失職する見通しの製造業界の派遣社員が約4400人(3月19日現在)に達し、県内の製造派遣全体の3人に1人が職を失うことが31日、厚生労働省福島労働局の調査でわかった。製造派遣は2006年から生産現場で急増したが、メーカーの相次ぐ減産により大量の人員整理を余儀なくされた形だ。この春からは06年に派遣になった労働者が次々と契約満了を迎える「2009年問題」が表面化する可能性もあり、同労働局はさらなる失職者の増加に警戒を強めている。

同労働局の発表によると、県内の非正規労働者の失職者数は、前回発表(2月)より989人多い6352人。都道府県別では5番目に多く、このうち99%が前回発表まで対象期間としていた昨年10月～今年3月に集中しているという。

失職した非正規労働者はほぼすべてが製造業で、中でも派遣社員が4441人(70%)に上った。県内の派遣社員(07年度＝4万719人)のうち製造派遣は1万2846人おり、その35%を占める計算だ。

製造業界では07年3月に派遣の期間制限が1年から3年に延長され、これを見越して06年3月から派遣労働者を受け入れる企業が急増した。これらの労働者はこの3月以降、契約満了により「雇い止め」になるケースが相次ぐのではないかとみられている。

同労働局は「不況の余波で、これらの派遣労働者のかなりは既に解雇または雇い止めになっている可能性がある」としながらも、「今後、失職者がさらに増える恐れもある」(需給調整事業室)と神経をとがらせている。

厚生労働省は今年2月、派遣社員を正社員として雇い入れた企業に最高100万円を助成する制度を創設した。同労働局は、県内の企業にもこの制度の活用を促すなどして、直接雇用か請負への移行を働きかけていきたい考えだ。

2月の県内の有効求人倍率(季節調整値)が前月を0.06ポイント下回る0.42倍となり、1963年の調査開始以来、過去4番目に低い水準となったことが31日、福島労働局の調査でわかった。

有効求人倍率の低下は4か月連続。前年同月と比べると0.37ポイント減と5割近い落ち込みとなった。ハローワークの管轄別では、須賀川の0.24倍が最も低く、二本松の0.25倍、白河・喜多方の0.32倍と続いた。

(2009年4月1日 読売新聞)